

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 日本金属株式会社

【英訳名】 NIPPON KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平石政伯

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号  
(上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の  
本社事務所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所

【電話番号】 03 - 5765 - 8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 根本恵央

【縦覧に供する場所】 日本金属株式会社 本社事務所  
(東京都港区芝五丁目30番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第102期 第3四半期連結 累計期間	第103期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間	第103期 第3四半期連結 会計期間	第102期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	43,184	27,030	12,219	10,366	48,925
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	672	1,732	517	467	1,859
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( ) (百万円)	32	1,072	607	206	1,703
純資産額 (百万円)			16,278	13,490	14,399
総資産額 (百万円)			62,630	57,425	57,992
1株当たり純資産額 (円)			243.11	201.47	215.04
1株当たり四半期 純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (円)	0.48	16.01	9.07	3.08	25.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			26.0	23.5	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	822	62			910
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	939	1,000			1,263
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	529	2,234			4,456
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,599	3,784	7,085
従業員数 (名)			917 (116)	873 (86)	907 (98)

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第102期第3四半期連結累計期間及び第103期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第103期第3四半期連結累計期間、第102期第3四半期連結会計期間及び第102期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	873(86)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	552(39)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
みがき帯鋼事業	7,097	9.7
加工品事業	1,498	2.6
合計	8,595	7.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
みがき帯鋼事業	8,794	8.7	2,842	18.9
加工品事業	1,904	18.8	612	8.0
合計	10,698	4.8	3,455	15.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
みがき帯鋼事業	8,528	18.9
加工品事業	1,837	8.0
合計	10,366	15.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は省略しております。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日)の経済情勢は、世界各国による景気対策の実施により、世界的景気後退から徐々に回復し、特に中国を始めとするアジア向けの輸出が持ち直したことにより鉱工業生産は増産に転じています。

当ステンレス業界においてもエコカー減税・補助金やエコポイントなど国内需要の喚起策により回復傾向を示しております。

当社グループにおきましては、当第2四半期連結会計期間まで、生産量減少に伴う固定費負担の増加による製造原価の上昇(販売会社では固定費負担の増加)、またニッケル単価下落に伴う材料評価損(高単価原料の在庫)等の損益マイナスリスクが、当第3四半期連結会計期間に入り生産量の増加に伴いほぼ解消し、大幅な損益の回復となりました。

当第3四半期連結会計期間の販売量は、自動車モール材、記憶装置の部品材料及びコイン電池用材料等のIT家電に使用される材料の回復が顕著になり、前第3四半期連結会計期間の販売量を若干超えるまでに回復をいたしました。また、前会計年度から引継いだ原料価格の変動に伴う販売価格の下落は、当第2四半期連結会計期間より若干の上昇に転じております。さらに、期首から継続している費用削減による構造的改善も引き続き進めております。しかし、全体的な需要活力ははまだ弱く先行き不透明な状況にあり、更なる安定した受注を目指し、試作サービスセンターの開設、新戦略商品である高精密バネ(HA、HS仕上げ)材の拡販等により受注確保に向けた活動を強化しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては、前年同四半期連結会計期間と比べ18億5千2百万円(15.2%)減収の103億6千6百万円となりました。損益面では、前年同四半期連結会計期間と比べ営業利益では8億9千3百万円増益の5億9千1百万円、経常利益が9億8千4百万円増益の4億6千7百万円となり、四半期純利益は8億1千3百万円増益の2億6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門におきましては、デジタルカメラなどの筐体用材料は依然需要は低迷しているものの、当社グループの主要用途である自動車関連では、エコカー減税などの景気刺激策による自動車生産台数の増加に伴い、光輝仕上材の受注増加及び中国向け自動車モール材の受注増加、記憶装置用途で使用される精密バネの回復に加え、医療器具の需要も堅調に推移しております。

前第3四半期連結会計期間は、ニッケル価格の下落に伴う仕入価格と販売価格とのタイムラグによる材料評価損の影響を大きく受けましたが、当第3四半期連結会計期間においては、ニッケル価格の若干の上昇による材料評価益に転じております。

その結果、売上高につきましては、製品価格の下落により前年同四半期連結会計期間と比べ19億8千9百万円(18.9%)減収の85億2千8百万円となりましたが、仕入価格の変動に伴う材料評価損益の影響により、営業利益は前年同四半期連結会計期間と比べ6億5千5百万円増益の6億9千2百万円となりました。

#### 加工品部門

加工品部門におきましては、販売量の面では、建築業界が依然低迷しているものの、拡販に向けた営業活動の強化により、主に平鋼、アングルの型鋼製品及び異形鋼製品が2割強の販売量の増加となり、販売価格の低下による収入減を上回る売上高の増加となり、また、部門一体となった収益改善活動の実施により、損益面でもさらなる増収となりました。

その結果、売上高につきましては、前年同四半期連結会計期間と比べ1億3千6百万円(8.0%)増収の18億3千7百万円、営業利益は前年同四半期連結会計期間と比べ1億6千万円増益の1億4千7百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5億6千6百万円(1.0%)減少の574億2千5百万円となりました。流動資産は、11億9百万円減少の234億4千2百万円となりました。これは主に、世界同時不況による前第4四半期連結会計期間の大幅な販売数量の減少からの回復、金融機関の休日にあたる当四半期末日日期日の未決済の受取手形の影響(10億6千9百万円)により受取手形及び売掛金は43億6千3百万円増加したものの、当四半期末日日期日の未決済の受取手形の影響及び返済による22億1千3百万円の借入金の減少により現金及び預金が33億7百万円減少したこと、また、仕入れ価格の低下及び生産量の回復による製造コストの低下によりたな卸資産が13億7千1百万円減少したことによるものです。固定資産は、5億4千2百万円増加の339億8千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の設備投資額が減価償却実施額を下回り有形固定資産が6億7千万円減少した一方、当第3四半期(累計)純損失により繰延税金資産が10億7千9百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億4千2百万円増加の439億3千5百万円となりました。これは主に、前第4四半期連結会計期間の販売数量の減少からの回復により支払手形及び買掛金が28億8千5百万円増加した一方、借入金が22億1千3百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ9億9百万円減少の134億9千万円となりました。これは主に、当第3四半期(累計)純損失が10億7千2百万円であった一方、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が1億4千5百万円増加したことによるものです。その結果、自己資本比率は23.5%(前連結会計年度末24.8%)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、3億7百万円の支出(前年同四半期連結会計期間22億3千7百万円の支出)となり、さらに、財務活動による収支を加味すると、11億4千3百万円の支出(前年同四半期連結会計期間2億4千9百万円の支出)となり、当第2四半期連結会計期間末と比べ資金は11億6千万円の減少となり、当第3四半期連結会計期間末には37億8千4百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億9千8百万円の支出(前年同四半期連結会計期間21億7千5百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3億8千8百万円(前年同税金等調整前四半期純損失6億7千7百万円)、減価償却費が3億8千9百万円(前年同四半期連結会計期間3億9千万円)、仕入債務の増加による収入12億7千万円があったものの、当四半期末日期日の未決済の受取手形の影響(10億6千9百万円)及び売上債権の増加による支出20億8千1百万円、たな卸資産の増加による支出2億3千9百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円の支出(前年同四半期連結会計期間6千1百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6千8百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億3千6百万円の支出(前年同四半期連結会計期間19億8千7百万円の収入)となりました。これは、短期借入金の純増及び長期借入れによる収入5億6千8百万円があったものの、長期借入金の返済による支出が13億9千8百万円等によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6千1百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります
計	67,000,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		67,000		6,857		986

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,800,000	66,800	
単元未満株式	普通株式 161,000		
発行済株式総数	67,000,000		
総株主の議決権		66,800	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	39,000		39,000	0.06
計		39,000		39,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	166	160	198	170	217	193	185	159	156
最低(円)	113	130	158	134	149	160	147	123	133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,942	7,250
受取手形及び売掛金	2, 3 11,574	2 7,210
商品及び製品	4,007	4,941
仕掛品	2,386	2,775
原材料及び貯蔵品	915	963
その他	635	1,434
貸倒引当金	19	24
流動資産合計	23,442	24,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 4,552	1 4,769
機械装置及び運搬具（純額）	1 6,965	1 7,502
土地	16,634	16,632
その他（純額）	1 788	1 706
有形固定資産合計	28,940	29,610
無形固定資産	347	357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,817	1,642
その他	2,956	1,899
貸倒引当金	78	69
投資その他の資産合計	4,695	3,472
固定資産合計	33,983	33,440
資産合計	57,425	57,992

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 10,614	7,728
短期借入金	14,636	13,817
未払法人税等	32	35
賞与引当金	82	313
その他	1,914	1,998
流動負債合計	27,280	23,893
固定負債		
長期借入金	10,247	13,280
退職給付引当金	2,215	2,210
再評価に係る繰延税金負債	4,035	4,035
負ののれん	0	0
その他	155	171
固定負債合計	16,654	19,699
負債合計	43,935	43,592
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	677	1,750
自己株式	7	7
株主資本合計	8,513	9,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219	74
土地再評価差額金	4,855	4,855
為替換算調整勘定	98	116
評価・換算差額等合計	4,977	4,813
純資産合計	13,490	14,399
負債純資産合計	57,425	57,992

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	43,184	27,030
売上原価	37,375	24,692
売上総利益	5,808	2,338
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	862	645
役員報酬及び給料手当	2,085	1,667
賞与引当金繰入額	25	22
退職給付費用	122	161
減価償却費	147	172
貸倒引当金繰入額	8	14
その他	1,441	1,086
販売費及び一般管理費合計	4,693	3,769
営業利益又は営業損失( )	1,114	1,431
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	64	37
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	0	1
受取賃貸料	53	48
受取保険金	-	79
その他	56	63
営業外収益合計	180	236
営業外費用		
支払利息	248	271
退職給付費用	255	230
その他	118	35
営業外費用合計	622	537
経常利益又は経常損失( )	672	1,732
特別利益		
貸倒引当金戻入額	39	8
特別利益合計	39	8
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	41	31
投資有価証券評価損	167	70
その他	-	1
特別損失合計	216	103
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	495	1,827
法人税、住民税及び事業税	91	45
法人税等調整額	371	800
法人税等合計	463	754
四半期純利益又は四半期純損失( )	32	1,072

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,219	10,366
売上原価	11,020	8,483
売上総利益	1,198	1,883
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	260	252
役員報酬及び給料手当	659	524
賞与引当金繰入額	25	22
退職給付費用	42	57
減価償却費	58	57
貸倒引当金繰入額	5	13
その他	449	363
販売費及び一般管理費合計	1,501	1,292
営業利益又は営業損失( )	302	591
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	21	6
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	-	0
受取賃貸料	17	13
為替差益	-	11
その他	11	12
営業外収益合計	51	47
営業外費用		
支払利息	82	87
持分法による投資損失	0	-
為替差損	83	-
退職給付費用	85	76
その他	16	7
営業外費用合計	266	171
経常利益又は経常損失( )	517	467
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	4	6
投資有価証券評価損	154	70
その他	-	1
特別損失合計	162	78
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	677	388
法人税、住民税及び事業税	389	8
法人税等調整額	318	173
法人税等合計	70	182
四半期純利益又は四半期純損失( )	607	206

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	495	1,827
減価償却費	1,144	1,180
貸倒引当金の増減額( は減少)	32	4
賞与引当金の増減額( は減少)	382	230
退職給付引当金の増減額( は減少)	168	0
受取利息及び受取配当金	69	43
支払利息	248	271
受取保険金	-	79
為替差損益( は益)	44	9
持分法による投資損益( は益)	0	1
固定資産売却損益( は益)	6	-
固定資産除却損	41	31
投資有価証券評価損益( は益)	167	70
売上債権の増減額( は増加)	2,603	4,351
たな卸資産の増減額( は増加)	1,017	1,391
仕入債務の増減額( は減少)	5,091	2,859
その他	46	204
小計	20	510
利息及び配当金の受取額	73	41
利息の支払額	248	268
保険金の受取額	-	388
法人税等の支払額	627	46
法人税等の還付額	-	333
営業活動によるキャッシュ・フロー	822	62
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	758	702
有形固定資産の売却による収入	18	0
投資有価証券の取得による支出	14	7
投資有価証券の売却による収入	2	17
関係会社株式の取得による支出	-	9
貸付けによる支出	-	296
その他	186	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	939	1,000



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,153	1,209
長期借入れによる収入	-	1,030
長期借入金の返済による支出	3,297	4,453
リース債務の返済による支出	-	16
配当金の支払額	323	4
自己株式の取得による支出	1	0
その他	1	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>529</b>	<b>2,234</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	3
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,307</b>	<b>3,301</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,907	7,085
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,599</b>	<b>3,784</b>

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は7百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却費予定額を期間按分する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4 法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 32,069百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 31,095百万円
2 受取手形割引高 215百万円	2 受取手形割引高 75百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,069百万円 受取手形割引高 100百万円 支払手形 125百万円	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,764百万円 預入期間が3か月超の定期預金 164百万円 現金及び現金同等物 3,599百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,942百万円 預入期間が3か月超の定期預金 158百万円 現金及び現金同等物 3,784百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	67,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	39,337

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

##### (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

##### (リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

##### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

##### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

##### (ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

##### (企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	みがき帯鋼 (百万円)	加工品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,517	1,701	12,219		12,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	381		381	(381)	
計	10,899	1,701	12,600	(381)	12,219
営業利益又は営業損失( )	36	12	24	(326)	302

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) みがき帯鋼.....冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼  
(2) 加工品.....型鋼製品、ステンレス精密細管等

3 会計方針の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	みがき帯鋼 (百万円)	加工品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,528	1,837	10,366		10,366
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	329		329	(329)	
計	8,858	1,837	10,696	(329)	10,366
営業利益	692	147	840	(249)	591

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) みがき帯鋼.....冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼  
(2) 加工品.....型鋼製品、ステンレス精密細管等

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	みがき帯鋼 (百万円)	加工品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,144	6,039	43,184		43,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,289		1,289	(1,289)	
計	38,433	6,039	44,473	(1,289)	43,184
営業利益	1,944	118	2,062	(948)	1,114

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) みがき帯鋼.....冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼  
(2) 加工品.....型鋼製品、ステンレス精密細管等

3 会計方針の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、みがき帯鋼で170百万円、加工品で61百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	みがき帯鋼 (百万円)	加工品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,120	4,910	27,030		27,030
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	877		877	(877)	
計	22,998	4,910	27,908	(877)	27,030
営業損失( )	668	14	682	(748)	1,431

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) みがき帯鋼.....冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼  
(2) 加工品.....型鋼製品、ステンレス精密細管等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,601	151	1,753
連結売上高(百万円)			12,219
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.1	1.2	14.3

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,531	84	1,616
連結売上高(百万円)			10,366
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	0.8	15.6

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,626	463	7,090
連結売上高(百万円)			43,184
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	1.1	16.4

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,649	208	3,858
連結売上高(百万円)			27,030
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	0.8	14.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国、タイ、シンガポール  
 (2) その他の地域.....アメリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	201.47円	1株当たり純資産額	215.04円

(注) 1株当たりの純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	13,490	14,399
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,490	14,399
普通株式の発行済株式数(千株)	67,000	67,000
普通株式の自己株式数(千株)	39	38
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	66,960	66,961

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	0.48円	1株当たり四半期純損失	16.01円

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	32	1,072
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	32	1,072
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,964	66,961



前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 9.07円	1株当たり四半期純利益 3.08円

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	607	206
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	607	206
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,962	66,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

日本金属株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 富永 貴雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本金属株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 富永 貴雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日野原 克巳  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。